

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 高 松 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 高 松 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,408,080	5,287,558	5,234,457	11,147,601	10,654,145
経常利益 (千円)	16,626	42,563	20,002	110,360	33,963
中間(当期)純利益 (千円)	9,334	38,034	28,521	57,400	20,875
純資産額 (千円)	2,770,295	2,859,147	2,844,068	2,940,007	2,838,664
総資産額 (千円)	7,234,651	7,548,527	7,214,020	7,404,877	7,423,751
1株当たり純資産額 (円)	872.47	879.33	873.82	922.96	872.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.94	11.94	8.93	16.47	6.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	37.2	38.7	39.7	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,384	19,361	116,972	204,396	167,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,909	△279,120	24,626	△42,940	△313,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,833	327,030	△117,078	△46,647	270,301
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	649,154	925,163	1,006,969	709,423	982,449
従業員数 (人)	344	380	383	336	370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,149,918	3,933,130	3,686,584	8,411,624	7,854,676
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△12,222	8,701	4,814	37,701	72,633
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△7,695	22,100	3,081	24,085	67,334
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,469,904	2,486,398	2,497,478	2,622,918	2,524,452
総資産額 (千円)	6,406,996	6,505,063	6,244,149	6,514,147	6,472,359
1株当たり純資産額 (円)	772.49	777.66	781.20	820.34	789.58
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△2.41	6.91	0.96	7.53	21.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3	3
自己資本比率 (%)	38.6	38.2	40.0	40.3	39.0
従業員数 (人)	312	302	300	305	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	8
貨物自動車運送事業	278
構内作業・機械荷役事業	5
港湾運送及び通関事業	32
倉庫事業	17
タンク洗滌・修理事業	17
全社(共通)	26
合計	383

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	300
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には京極運輸商事労働組合が組織されており、平成19年9月30日現在の組合員数は211人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、京浜京極運送(株)、日本タンクサービス(株)及び(株)TSトランスポートには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は依然高い水準を維持しており、雇用環境にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな上昇基調で推移いたしました。

しかし一方では、原油価格高騰や年金問題など将来に向けての不透明感は払拭されておらず、個人消費は改善の兆しはあるものの力強さには欠けております。

物流業界におきましては、引き続き環境面での排ガス規制対応のための車両代替及び燃料費高騰等コストアップ要因もあり、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループは引き続き営業力の強化に努めるとともに、サービスレベルの向上と各部門の収益構造の見直しによる生産性向上等、利益拡大に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,234百万円と前年同期に比べ53百万円(1.0%)の減収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けますと、前年同期に比べ前者は276百万円(14.6%)の減収、後者は222百万円(6.5%)の増収となります。

次に損益面につきましては、貨物自動車運送事業の環境対応に伴う車両リース料増加や軽油単価高騰の影響及び、前連結会計年度より新規連結範囲に含めた連結子会社の諸経費増加等の減益要因により、営業利益は14百万円(前年同期比41.5%減)、経常利益は20百万円(同53.0%減)、中間純利益は特別利益として貸倒懸念債権の回収による貸倒引当金戻入益の計上もありましたが、29百万円(同25.0%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

イ. 石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売において、新缶ドラムの直納方式による取扱量減少や世界的な鉄鋼不足による再生ドラム缶の回収量減少等による減収となりましたが、諸経費を削減し売上原価を圧縮した結果、売上高は1,615百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は6百万円(同543.5%増)となりました。

ロ. 貨物自動車運送事業

前連結会計年度より新規連結範囲に含めた連結子会社の売上高拡大もありましたが、環境規制対応に伴う車両リース料の増加や燃料費高騰の影響もあり、売上高は2,439百万円(同6.0%増)、営業利益は53百万円(同34.2%減)となりました。

ハ. 構内作業・機械荷役事業

主要得意先からの委託作業終了に伴い減収となりましたが、諸経費削減効果により、売上高は28百万円(同19.0%減)、営業利益は9百万円(同16.6%増)となりました。

ニ. 港湾運送及び通関事業

冷媒用フロンガスや電子材料の輸出量増加等により増収となりましたが、港湾荷役作業の取扱量減少等もあり、売上高は449百万円(同4.4%増)、営業利益は34百万円(同10.5%減)となりました。

ホ. 倉庫事業

合成樹脂や有機大豆保管料減少等により減収となりましたが、諸経費削減効果により売上総利益率が良化し、売上高は254百万円(同8.0%減)、営業利益は44百万円(同28.6%増)となりました。

ヘ. タンク洗滌・修理事業

積極的な営業活動と主要得意先からの大幅な受注業務量増加により増収・増益となり、売上高は450百万円(同26.2%増)、営業利益は29百万円(同54.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比82百万円増加(8.8%増)し、当中間連結会計期間末には1,007百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は117百万円(前年同期比98百万円増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって得られた資金は25百万円(同304百万円増加)となりました。これは、主に貸付金の支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によって使用された資金は117百万円(同444百万円減少)となりました。これは、主に借入金で、当中間連結会計期間に新規の借入がないことによる減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	1,615,150	△14.6
貨物自動車運送事業	2,438,631	6.0
構内作業・機械荷役事業	28,044	△19.0
港湾運送及び通関事業	448,846	4.4
倉庫事業	253,603	△8.0
タンク洗滌・修理事業	450,183	26.2
合計	5,234,457	△1.0

(注) 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油㈱	841,740	15.9	726,396	13.9

上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

前連結会計年度末において計画中であった貨物自動車運送事業における営業車両の取得のうち、2,701千円は平成19年9月に完了しております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 ジャスダック証券 取引所	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	—	—
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,071

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	858	26.82
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	159	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	159	4.99
株式会社日輪	東京都中央区湊3-11-6	157	4.91
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	156	4.89
石田 春久	兵庫県芦屋市	155	4.87
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	119	3.72
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	107	3.36
計	—	2,186	68.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,183,600	31,836	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,836	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町 1-2-1	3,000	—	3,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	13,000	—	13,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	478	492	500	440	491	650
最低(円)	415	467	415	405	400	505

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4		1,005,663		1,086,969		1,063,549	
2 受取手形及び 営業未収金			2,077,770		1,904,457		2,072,784	
3 たな卸資産			55,888		75,216		53,787	
4 繰延税金資産			46,740		47,676		49,166	
5 その他			160,015		146,685		169,061	
貸倒引当金			△3,767		△3,356		△3,399	
流動資産合計			3,342,309	44.3	3,257,647	45.2	3,404,948	45.9
II 固定資産	※2							
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,933,692		2,942,482		2,929,010		
減価償却累計額		△1,890,961	1,042,731	△1,960,271	982,211	△1,924,573	1,004,437	
(2) 機械装置 及び運搬具		447,212		449,553		439,481		
減価償却累計額		△369,072	78,140	△363,638	85,915	△364,932	74,549	
(3) 車両		3,398,156		2,667,506		2,904,151		
減価償却累計額		△3,057,649	340,507	△2,417,241	250,265	△2,626,516	277,635	
(4) 土地	※5		1,245,503		1,247,527		1,245,503	
(5) 建設仮勘定			—		—		11,012	
(6) その他		249,005		248,133		226,598		
減価償却累計額		△197,460	51,545	△192,367	55,766	△187,083	39,515	
有形固定資産合計			2,758,426		2,621,684		2,652,651	
2 無形固定資産			14,071		10,014		9,129	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,233,617		1,145,526		1,168,037		
(2) 長期貸付金		29,382		1,494		2,988		
(3) その他		212,133		205,284		239,659		
貸倒引当金		△41,411	1,433,721	△27,629	1,324,675	△53,661	1,357,023	
固定資産合計			4,206,218	55.7	3,956,373	54.8	4,018,803	54.1
資産合計			7,548,527	100.0	7,214,020	100.0	7,423,751	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※4	1,280,901		1,208,451		1,269,355	
2 短期借入金	※2	1,371,968		1,378,395		1,379,385	
3 未払法人税等		15,887		18,124		10,733	
4 未払費用		290,496		277,205		291,006	
5 その他		256,835		217,944		236,803	
流動負債合計		3,216,087	42.6	3,100,119	43.0	3,187,282	42.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	640,745		470,895		576,625	
2 繰延税金負債		314,421		264,627		277,837	
3 退職給付引当金		421,628		449,504		439,494	
4 役員退職金引当金		66,945		55,253		74,295	
5 その他		29,554		29,554		29,554	
固定負債合計		1,473,293	19.5	1,269,833	17.6	1,397,805	18.8
負債合計		4,689,380	62.1	4,369,952	60.6	4,585,087	61.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		160,000	2.1	160,000	2.2	160,000	2.1
2 資本剰余金		4,893	0.1	4,995	0.1	4,995	0.1
3 利益剰余金		2,294,678	30.4	2,296,450	31.8	2,277,520	30.7
4 自己株式		△2,299	△0.0	△2,353	△0.0	△2,251	△0.0
株主資本合計		2,457,272	32.6	2,459,092	34.1	2,440,264	32.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		349,947	4.6	330,719	4.6	346,915	4.7
評価・換算差額等 合計		349,947	4.6	330,719	4.6	346,915	4.7
III 少数株主持分		51,928	0.7	54,257	0.7	51,485	0.7
純資産合計		2,859,147	37.9	2,844,068	39.4	2,838,664	38.3
負債純資産合計		7,548,527	100.0	7,214,020	100.0	7,423,751	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,287,558	100.0		5,234,457	100.0		10,654,145	100.0
II 売上原価			4,997,688	94.5		4,941,492	94.4		10,067,790	94.5
売上総利益			289,870	5.5		292,965	5.6		586,355	5.5
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		18,729			13,902			32,885		
2 一般管理費		246,960	265,689	5.0	264,921	278,823	5.3	521,151	554,036	5.2
営業利益			24,181	0.5		14,142	0.3		32,319	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,264			921			2,769		
2 受取配当金		11,611			11,574			16,663		
3 営業車両売却益		1,847			7,245			8,007		
4 持分法による 投資利益		21,715			1,662			20,922		
5 固定資産補助金		777			377			3,762		
6 軽油引取税交付金		1,858			1,929			9,468		
7 排ガス装置補助金		—			—			500		
8 その他		1,697	40,769	0.7	4,976	28,684	0.5	2,144	64,235	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		14,257			18,726			32,088		
2 売上割引		1,835			2,184			3,817		
3 営業車両売却損		5,970			418			13,910		
4 営業車両除却損		29			30			48		
5 貸倒引当金繰入額		—			—			11,877		
6 その他		296	22,387	0.4	1,466	22,824	0.4	851	62,591	0.6
経常利益			42,563	0.8		20,002	0.4		33,963	0.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	5,361			25			5,360		
2 本社移転立退き料		54,911			—			54,911		
3 貸倒引当金戻入益		1,100	61,372	1.2	26,498	26,523	0.5	495	60,766	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	9,654		147		18,840		
2 固定資産除却損	※4	3,988		389		5,553		
3 投資有価証券売却損		—		—		6,724		
4 本社移転費用		21,573		—		21,573		
5 退職特別加算金		—		—		700		
6 過年度役員退職金 引当金繰入額		—	35,215	0.7	750	1,286	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			68,720	1.3		45,239	0.9	
法人税、住民税 及び事業税		11,219		14,120		37,558		
法人税等調整額		17,351	28,570	0.6	△839	13,281	0.3	
少数株主利益			2,116	0.0		3,437	0.1	
中間(当期)純利益			38,034	0.7		28,521	0.5	
							1,673	0.0
							20,875	0.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	160,000	2,356	2,280,941	△4,036	2,439,261
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△9,592		△9,592
利益処分による役員賞与			△5,059		△5,059
中間純利益			38,034		38,034
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		2,537		1,779	4,316
連結子会社の増加に伴う減少			△9,646		△9,646
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		2,537	13,737	1,737	18,011
平成18年9月30日残高(千円)	160,000	4,893	2,294,678	△2,299	2,457,272

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	500,746	500,746	51,918	2,991,925
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△9,592
利益処分による役員賞与				△5,059
中間純利益				38,034
自己株式の取得				△42
自己株式の処分				4,316
連結子会社の増加に伴う減少				△9,646
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△150,799	△150,799	10	△150,789
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△150,799	△150,799	10	△132,778
平成18年9月30日残高(千円)	349,947	349,947	51,928	2,859,147

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	160,000	4,995	2,277,520	△2,251	2,440,264
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△9,591		△9,591
中間純利益			28,521		28,521
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			18,930	△102	18,828
平成19年9月30日残高(千円)	160,000	4,995	2,296,450	△2,353	2,459,092

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	346,915	346,915	51,485	2,838,664
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△9,591
中間純利益				28,521
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,196	△16,196	2,772	△13,424
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,196	△16,196	2,772	5,404
平成19年9月30日残高(千円)	330,719	330,719	54,257	2,844,068

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	160,000	2,356	2,280,941	△4,036	2,439,261
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△9,592		△9,592
利益処分による役員賞与			△5,059		△5,059
当期純利益			20,875		20,875
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		2,639		1,852	4,491
連結子会社の増加に伴う減少			△9,645		△9,645
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		2,639	△3,421	1,785	1,003
平成19年3月31日残高(千円)	160,000	4,995	2,277,520	△2,251	2,440,264

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	500,746	500,746	51,918	2,991,925
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△9,592
利益処分による役員賞与				△5,059
当期純利益				20,875
自己株式の取得				△67
自己株式の処分				4,491
連結子会社の増加に伴う減少				△9,645
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△153,831	△153,831	△433	△154,264
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△153,831	△153,831	△433	△153,261
平成19年3月31日残高(千円)	346,915	346,915	51,485	2,838,664

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		68,720	45,239	41,339
減価償却費		88,325	85,676	194,578
持分法による投資利益		△21,715	△1,662	△20,922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2,689	10,010	15,177
役員退職金引当金の増減額 (△は減少)		△12,321	△19,042	△4,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△98	△26,075	11,784
受取利息及び受取配当金		△12,875	△12,495	△19,432
支払利息		14,257	18,726	32,088
固定資産売却益		△7,208	△7,270	△13,367
固定資産除売却損		19,641	935	38,351
投資有価証券売却損		—	—	6,724
本社移転立退き料		△54,911	—	△54,911
本社移転費用		21,573	—	21,573
売上債権の増減額(△は増加)		68,671	168,327	73,657
たな卸資産の増減額(△は増加)		△25,472	△21,429	△23,371
仕入債務の増減額(△は減少)		△95,079	△60,904	△106,625
未払金の増減額(△は減少)		—	△76,801	—
未払費用の増減額(△は減少)		△1,343	△13,784	△4,400
預り金の増減額(△は減少)		—	43,541	—
役員賞与の支払額		△5,059	—	△5,059
その他		△3,116	△7,063	△5,735
小計		39,301	125,929	176,478
利息及び配当金の受取額		17,155	16,175	77,311
利息の支払額		△15,268	△18,507	△33,228
本社移転立退きによる受取額		54,911	—	54,911
本社移転による支払額		△21,573	—	△21,573
法人税等の支払額		△55,165	△6,625	△86,488
営業活動による キャッシュ・フロー		19,361	116,972	167,411

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500	△100	△1,100
定期預金の払戻による収入		1,100	1,200	1,100
投資有価証券の取得による支出		△6,496	△6,584	△29,193
投資有価証券の売却による収入		—	—	16,314
有形固定資産の取得による支出		△51,781	△48,845	△117,388
有形固定資産の売却による収入		27,800	18,198	61,998
無形固定資産の取得による支出		—	△1,212	—
貸付による支出		△200,000	—	△200,000
貸付金の回収による収入		20,694	27,594	23,388
非連結子会社株式の取得による 支出		△84,000	—	△84,000
その他		14,063	34,375	15,726
投資活動による キャッシュ・フロー		△279,120	24,626	△313,155
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入による収入		500,000	—	549,845
長期借入金の返済による支出		△161,230	△106,720	△267,778
自己株式の取得による支出		△42	△102	△68
配当金の支払額		△9,592	△9,591	△9,592
少数株主への配当金の支払額		△2,106	△665	△2,106
財務活動による キャッシュ・フロー		327,030	△117,078	270,301
IV 現金及び現金同等物の増減額		67,271	24,520	124,557
V 現金及び現金同等物期首残高		709,423	982,449	709,423
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		148,469	—	148,469
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		925,163	1,006,969	982,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社は京極石油株式会社、京浜京極運送株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社T S トランスポートの4社であります。</p> <p>このうち、(株)T S トランスポートについては重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>なお、(有)T S トランスポートは(株)T S トランスポートに商号変更しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社は京極石油株式会社、京浜京極運送株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社T S トランスポートの4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社は京極石油株式会社、京浜京極運送株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社T S トランスポートの4社であります。</p> <p>このうち、(株)T S トランスポートについては重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>なお、(有)T S トランスポートは(株)T S トランスポートに商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社すべてについて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社はサンドラム株式会社、株式会社弥生京極社及び京極興業株式会社の3社であります。</p>	<p>関連会社すべてについて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社はサンドラム株式会社及び株式会社弥生京極社の2社であります。</p>	<p>関連会社すべてについて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社はサンドラム株式会社及び株式会社弥生京極社の2社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました京極興業株式会社につきましては清算終了のため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 …主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち浜川崎倉庫用建物については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、車両2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(4社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社(株)T S トランスポート)は、内規の整備に伴い当中間連結会計期間から役員退職金引当金を計上しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ500千円、税金等調整前中間純利益は1,250千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,807,219千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,787,179千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は3,100千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,170千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は6,075千円、「預り金の増減額(△は減少)」は6,534千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>149,365千円</td> </tr> </table> <p>※2 この内土地1,015,440千円と建物689,064千円及び投資有価証券のうち353,910千円は長期借入金625,360千円、短期借入金1,161,200千円、及び京極石油㈱の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が実行する借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンドラム㈱</td> <td>33,735千円</td> </tr> <tr> <td>東洋容器㈱</td> <td>260千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3,701千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,696千円</td> </tr> </table> <p>サンドラム㈱のうち、10,425千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は3,611千円であります。</p> <p>※4 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>152,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>96,558千円</td> </tr> </table> <p>※5 子会社㈱T S トランスポートの所有する土地154,286千円は売買契約による代金の一部の支払が未了であり、支払が完結するまでの間、所有権に制限があります。</p>	投資有価証券 (株式)	149,365千円	サンドラム㈱	33,735千円	東洋容器㈱	260千円	従業員	3,701千円	計	37,696千円	受取手形	152,686千円	支払手形	96,558千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>88,595千円</td> </tr> </table> <p>※2 この内土地1,015,440千円と建物646,877千円及び投資有価証券のうち258,977千円は長期借入金450,160千円、短期借入金1,167,200千円、及び京極石油㈱の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が実行する借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンドラム㈱</td> <td>33,057千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,824千円</td> </tr> </table> <p>サンドラム㈱のうち、6,255千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は2,167千円であります。</p> <p>※4 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>72,190千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	投資有価証券 (株式)	88,595千円	サンドラム㈱	33,057千円	従業員	1,767千円	計	34,824千円	受取手形	43,562千円	支払手形	72,190千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>90,613千円</td> </tr> </table> <p>※2 この内土地1,015,440千円と建物667,221千円及び投資有価証券のうち330,681千円は長期借入金550,760千円、一年内返済予定長期借入金201,200千円、短期借入金966,000千円、及び京極石油㈱の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が実行する借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンドラム㈱</td> <td>29,646千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,264千円</td> </tr> </table> <p>サンドラム㈱のうち、8,340千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は2,889千円であります。</p> <p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>40,321千円</td> </tr> </table> <p>※5 子会社㈱T S トランスポートの所有する土地154,286千円は売買契約による代金の一部の支払が未了であり、支払が完結するまでの間、所有権に制限があります。</p>	投資有価証券 (株式)	90,613千円	サンドラム㈱	29,646千円	従業員	2,618千円	計	32,264千円	受取手形	34,323千円	支払手形	40,321千円
投資有価証券 (株式)	149,365千円																																							
サンドラム㈱	33,735千円																																							
東洋容器㈱	260千円																																							
従業員	3,701千円																																							
計	37,696千円																																							
受取手形	152,686千円																																							
支払手形	96,558千円																																							
投資有価証券 (株式)	88,595千円																																							
サンドラム㈱	33,057千円																																							
従業員	1,767千円																																							
計	34,824千円																																							
受取手形	43,562千円																																							
支払手形	72,190千円																																							
投資有価証券 (株式)	90,613千円																																							
サンドラム㈱	29,646千円																																							
従業員	2,618千円																																							
計	32,264千円																																							
受取手形	34,323千円																																							
支払手形	40,321千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬40,718千円、従業員給料80,204千円です。 ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 5,361千円 ※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 128千円 その他 9,526千円 <hr/> 計 9,654千円	※1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬38,733千円、従業員給料89,659千円です。 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 25千円 ※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 147千円	※1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬84,685千円、従業員給料168,625千円です。 ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 5,360千円 ※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 367千円 その他 15,006千円 無形固定資産 3,467千円 <hr/> 計 18,840千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,983千円 機械装置及び運搬具 80千円 車両 122千円 その他 803千円 <hr/> 計 3,988千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 375千円 その他 14千円 <hr/> 計 389千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,160千円 機械装置及び運搬具 619千円 車両 122千円 その他 974千円 無形固定資産 678千円 <hr/> 計 5,553千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,078	75	12,600	7,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

関連会社が保有する親会社株式の売却による減少 12,600株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,592	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,085	238	—	7,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,591	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,078	132	13,125	7,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 132株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

関連会社が保有する親会社株式の売却による減少 13,125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,592	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,592	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,005,663千円	現金及び預金勘定 1,086,969千円	現金及び預金勘定 1,063,549千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △80,500千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △80,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △81,100千円
現金及び現金同等物 925,163千円	現金及び現金同等物 1,006,969千円	現金及び現金同等物 982,449千円

(リース取引関係)

〈借主側〉

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,280</td> <td>2,092</td> <td>2,188</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,627,153</td> <td>535,873</td> <td>1,091,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212,606</td> <td>161,194</td> <td>51,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,039</td> <td>699,159</td> <td>1,144,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>277,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>864,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,490千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,437千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,280	2,092	2,188	車両	1,627,153	535,873	1,091,280	その他	212,606	161,194	51,412	合計	1,844,039	699,159	1,144,880	1年内	277,537千円	1年超	864,478千円	合計	1,142,015千円	支払リース料	118,900千円	減価償却費相当額	108,490千円	支払利息相当額	9,574千円	1年内	79,046千円	1年超	160,391千円	合計	239,437千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,280</td> <td>2,663</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,026,206</td> <td>735,933</td> <td>1,290,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,103</td> <td>24,233</td> <td>31,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086,589</td> <td>762,829</td> <td>1,323,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,176千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,280	2,663	1,617	車両	2,026,206	735,933	1,290,273	その他	56,103	24,233	31,870	合計	2,086,589	762,829	1,323,760	1年内	328,626千円	1年超	909,210千円	合計	1,237,836千円	支払リース料	170,466千円	減価償却費相当額	155,664千円	支払利息相当額	12,611千円	1年内	84,705千円	1年超	155,471千円	合計	240,176千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,280</td> <td>2,378</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,939,175</td> <td>698,982</td> <td>1,240,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>210,985</td> <td>176,906</td> <td>34,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,154,440</td> <td>878,266</td> <td>1,276,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>934,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,832千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,280	2,378	1,902	車両	1,939,175	698,982	1,240,193	その他	210,985	176,906	34,079	合計	2,154,440	878,266	1,276,174	1年内	305,556千円	1年超	934,074千円	合計	1,239,630千円	支払リース料	321,173千円	減価償却費相当額	294,323千円	支払利息相当額	23,373千円	1年内	76,908千円	1年超	122,924千円	合計	199,832千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,280	2,092	2,188																																																																																																																	
車両	1,627,153	535,873	1,091,280																																																																																																																	
その他	212,606	161,194	51,412																																																																																																																	
合計	1,844,039	699,159	1,144,880																																																																																																																	
1年内	277,537千円																																																																																																																			
1年超	864,478千円																																																																																																																			
合計	1,142,015千円																																																																																																																			
支払リース料	118,900千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	108,490千円																																																																																																																			
支払利息相当額	9,574千円																																																																																																																			
1年内	79,046千円																																																																																																																			
1年超	160,391千円																																																																																																																			
合計	239,437千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,280	2,663	1,617																																																																																																																	
車両	2,026,206	735,933	1,290,273																																																																																																																	
その他	56,103	24,233	31,870																																																																																																																	
合計	2,086,589	762,829	1,323,760																																																																																																																	
1年内	328,626千円																																																																																																																			
1年超	909,210千円																																																																																																																			
合計	1,237,836千円																																																																																																																			
支払リース料	170,466千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	155,664千円																																																																																																																			
支払利息相当額	12,611千円																																																																																																																			
1年内	84,705千円																																																																																																																			
1年超	155,471千円																																																																																																																			
合計	240,176千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,280	2,378	1,902																																																																																																																	
車両	1,939,175	698,982	1,240,193																																																																																																																	
その他	210,985	176,906	34,079																																																																																																																	
合計	2,154,440	878,266	1,276,174																																																																																																																	
1年内	305,556千円																																																																																																																			
1年超	934,074千円																																																																																																																			
合計	1,239,630千円																																																																																																																			
支払リース料	321,173千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	294,323千円																																																																																																																			
支払利息相当額	23,373千円																																																																																																																			
1年内	76,908千円																																																																																																																			
1年超	122,924千円																																																																																																																			
合計	199,832千円																																																																																																																			

〈貸主側〉

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>33,973</td> <td>25,637</td> <td>8,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具 器具備品	33,973	25,637	8,336	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>54,115</td> <td>28,986</td> <td>25,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具 器具備品	54,115	28,986	25,129	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>33,973</td> <td>26,814</td> <td>7,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具 器具備品	33,973	26,814	7,159
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具 器具備品	33,973	25,637	8,336																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具 器具備品	54,115	28,986	25,129																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
工具 器具備品	33,973	26,814	7,159																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,659千円	1年超	64,878千円	合計	87,537千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,948千円	1年超	107,528千円	合計	135,476千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,507千円	1年超	53,625千円	合計	76,132千円						
1年内	22,659千円																									
1年超	64,878千円																									
合計	87,537千円																									
1年内	27,948千円																									
1年超	107,528千円																									
合計	135,476千円																									
1年内	22,507千円																									
1年超	53,625千円																									
合計	76,132千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額の算定は、未経過リース 料残高及び見積残存価額の残高 の合計額の営業債権の中間期末 残高等に占めるその割合が低い ため、受取利子込み法によって おります。	(追加情報) 未経過リース料中間期末残高相 当額の算定は、未経過リース料残 高及び見積残存価額の残高の合計 額の営業債権の中間期末残高等に 占めるその割合が高まったため、 未経過リース料中間期末残高より 利息相当額を控除しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料残 高及び見積残存価額の残高の合 計額の営業債権の期末残高等に 占めるその割合が低いため、受 取利子込み法によっております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,219千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,970千円	減価償却費	1,219千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,942千円	減価償却費	3,776千円	受取利息相当額	2,345千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	7,863千円	減価償却費	2,396千円										
受取リース料	3,970千円																									
減価償却費	1,219千円																									
受取リース料	5,942千円																									
減価償却費	3,776千円																									
受取利息相当額	2,345千円																									
受取リース料	7,863千円																									
減価償却費	2,396千円																									
(4) _____	(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。	(4) _____																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	477,806	1,061,869	584,063
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	477,806	1,061,869	584,063

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式	20,919千円
(2) 関連会社株式	
非上場株式	151,017千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	484,050	1,035,112	551,062
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	484,050	1,035,112	551,062

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式	21,819千円
(2) 関連会社株式	
非上場株式	88,595千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	477,466	1,055,605	578,139
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	477,466	1,055,605	578,139

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式	21,819千円
(2) 関連会社株式	
非上場株式	90,613千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、長期借入金について金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、長期借入金について金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、長期借入金について金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油・ ドラム缶等 販売事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	構内作業・ 機械荷役 事業 (千円)	港湾運送 及び 通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗 滌・修理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,890,695	2,299,892	34,609	429,900	275,771	356,691	5,287,558	—	5,287,558
(2) セグメント間の 内部売上高	129,739	82,144	—	—	168	732	212,783	(212,783)	—
計	2,020,434	2,382,036	34,609	429,900	275,939	357,423	5,500,341	(212,783)	5,287,558
営業費用	2,019,450	2,301,446	26,776	391,973	241,642	338,576	5,319,863	(56,486)	5,263,377
営業利益	984	80,590	7,833	37,927	34,297	18,847	180,478	(156,297)	24,181

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油・ ドラム缶等 販売事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	構内作業・ 機械荷役 事業 (千円)	港湾運送 及び 通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗 滌・修理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,615,150	2,438,631	28,044	448,846	253,603	450,183	5,234,457	—	5,234,457
(2) セグメント間の 内部売上高	131,861	98,827	—	547	313	561	232,109	(232,109)	—
計	1,747,011	2,537,458	28,044	449,393	253,916	450,744	5,466,566	(232,109)	5,234,457
営業費用	1,740,679	2,484,437	18,913	415,437	209,810	421,701	5,290,977	(70,662)	5,220,315
営業利益	6,332	53,021	9,131	33,956	44,106	29,043	175,589	(161,447)	14,142

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油・ ドラム缶等 販売事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	構内作業・ 機械荷役 事業 (千円)	港湾運送 及び 通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗 滌・修理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,580,272	4,865,345	79,888	853,811	524,212	750,617	10,654,145	—	10,654,145
(2) セグメント間の 内部売上高	272,459	170,441	—	706	328	1,306	445,240	(445,240)	—
計	3,852,731	5,035,786	79,888	854,517	524,540	751,923	11,099,385	(445,240)	10,654,145
営業費用	3,842,214	4,883,112	59,030	782,929	453,404	730,275	10,750,964	(129,138)	10,621,826
営業利益	10,517	152,674	20,858	71,588	71,136	21,648	348,421	(316,102)	32,319

(注) 1 事業区分の方法

当社の売上の集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品及び役務

- (1) 石油・ドラム缶等販売事業：石油製品・各種ドラム缶及びその他商品等の販売
- (2) 貨物自動車運送事業：石油類、化学製品等の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業
- (3) 構内作業・機械荷役事業：得意先構内における荷役作業
- (4) 港湾運送及び通関事業：港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務
- (5) 倉庫事業：物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業
- (6) タンク洗滌・修理事業：石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌・修理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(千円)	155,503	161,450	315,279	提出会社の総務部門・経 理部門等、一般管理部門 にかかる費用

4 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、タンク洗滌・修理事業で3,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 879円33銭	1株当たり純資産額 873円82銭	1株当たり純資産額 872円93銭
1株当たり中間純利益 11円94銭	1株当たり中間純利益 8円93銭	1株当たり当期純利益 6円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	38,034	28,521	20,875
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	38,034	28,521	20,875
普通株式の 期中平均株式数 (株)	3,186,185	3,192,796	3,186,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		562,083		763,366		649,716	
2 受取手形	※4	114,854		119,091		126,921	
3 営業未収金		1,391,059		1,224,715		1,400,792	
4 たな卸資産		27,341		26,698		31,120	
5 短期貸付金		188,588		109,038		150,538	
6 その他		182,335		175,091		198,824	
貸倒引当金		△160		△143		△163	
流動資産合計		2,466,102	37.9	2,417,858	38.7	2,557,750	39.5
II 固定資産	※1 ※2						
1 有形固定資産							
(1) 建物		944,814		889,499		914,197	
(2) 車両及び運搬具		289,437		224,668		244,438	
(3) 土地		1,110,665		1,110,665		1,110,665	
(4) その他		134,162		132,789		123,092	
有形固定資産合計		2,479,079		2,357,622		2,392,394	
2 無形固定資産		12,763		7,488		7,815	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 及び関係会社株式		1,260,205		1,210,592		1,240,442	
(2) その他		312,748		276,866		299,792	
貸倒引当金		△25,835		△26,278		△25,835	
投資その他の資産 合計		1,547,118		1,461,180		1,514,399	
固定資産合計		4,038,961	62.1	3,826,291	61.3	3,914,608	60.5
資産合計		6,505,063	100.0	6,244,149	100.0	6,472,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		924,223		808,817		932,339	
2 短期借入金	※2	1,361,658		1,371,160		1,371,160	
3 未払費用		254,330		245,300		259,799	
4 その他	※5	105,391		131,153		71,223	
流動負債合計		2,645,603	40.7	2,556,430	40.9	2,634,522	40.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	625,360		462,745		565,325	
2 退職給付引当金		406,137		431,614		422,605	
3 役員退職金引当金		43,300		35,400		48,100	
4 繰延税金負債		298,264		260,480		277,353	
固定負債合計		1,373,061	21.1	1,190,240	19.1	1,313,384	20.3
負債合計		4,018,665	61.8	3,746,671	60.0	3,947,907	61.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		160,000	2.5	160,000	2.6	160,000	2.5
2 資本剰余金							
資本準備金		1,071		1,071		1,071	
資本剰余金合計		1,071	0.0	1,071	0.0	1,071	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		40,000		40,000		40,000	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		370,286		363,714		371,404	
別途積立金		1,261,000		1,261,000		1,261,000	
繰越利益剰余金		315,217		360,512		359,331	
利益剰余金合計		1,986,503	30.5	2,025,226	32.4	2,031,736	31.4
4 自己株式		△1,627	△0.0	△1,754	△0.0	△1,653	△0.0
株主資本合計		2,145,948	33.0	2,184,543	35.0	2,191,155	33.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		340,449	5.2	312,934	5.0	333,296	5.1
評価・換算差額等 合計		340,449	5.2	312,934	5.0	333,296	5.1
純資産合計		2,486,398	38.2	2,497,478	40.0	2,524,452	39.0
負債純資産合計		6,505,063	100.0	6,244,149	100.0	6,472,359	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,933,130	100.0	3,686,584	100.0	7,854,676	100.0
II 売上原価		3,739,646	95.1	3,504,468	95.1	7,453,388	94.9
売上総利益		193,483	4.9	182,115	4.9	401,288	5.1
III 販売費及び一般管理費		186,368	4.7	186,746	5.0	373,274	4.8
営業利益		7,115	0.2	—	—	28,014	0.3
営業損失		—	—	4,630	△0.1	—	—
IV 営業外収益	※ 1	23,808	0.6	32,099	0.8	94,765	1.2
V 営業外費用	※ 2	22,222	0.6	22,653	0.6	50,146	0.6
経常利益		8,701	0.2	4,814	0.1	72,633	0.9
VI 特別利益	※ 3	60,128	1.5	25	0.0	60,125	0.8
VII 特別損失	※ 4	35,724	0.9	535	0.0	53,778	0.7
税引前中間(当期) 純利益		33,105	0.8	4,303	0.1	78,980	1.0
法人税、住民税 及び事業税		2,751		1,665		21,596	
法人税等調整額		8,252	11,004	△442	1,222	△9,950	11,646
中間(当期)純利益		22,100	0.5	3,081	0.1	67,334	0.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	160,000	1,071	1,071	40,000	397,319	1,261,000	275,675	1,973,994	△1,585	2,133,480
中間会計期間中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当							△9,592	△9,592		△9,592
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					△17,088		17,088	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△9,944		9,944	—		—
中間純利益							22,100	22,100		22,100
自己株式の取得									△41	△41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					△27,033		39,542	12,508	△41	12,467
平成18年9月30日残高 (千円)	160,000	1,071	1,071	40,000	370,286	1,261,000	315,217	1,986,503	△1,627	2,145,948

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	489,438	489,438	2,622,918
中間会計期間中の変動額			
利益処分による 剰余金の配当			△9,592
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
中間純利益			22,100
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△148,988	△148,988	△148,988
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△148,988	△148,988	△136,520
平成18年9月30日残高 (千円)	340,449	340,449	2,486,398

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	160,000	1,071	1,071	40,000	371,404	1,261,000	359,331	2,031,736	△1,653	2,191,155
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△9,591	△9,591		△9,591
圧縮記帳積立金の取崩					△7,690		7,690	—		—
中間純利益							3,081	3,081		3,081
自己株式の取得									△101	△101
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					△7,690		1,180	△6,510	△101	△6,611
平成19年9月30日残高 (千円)	160,000	1,071	1,071	40,000	363,714	1,261,000	360,512	2,025,226	△1,754	2,184,543

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	333,296	333,296	2,524,452
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△9,591
圧縮記帳積立金の取崩			—
中間純利益			3,081
自己株式の取得			△101
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△20,361	△20,361	△20,361
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△20,361	△20,361	△26,973
平成19年9月30日残高 (千円)	312,934	312,934	2,497,478

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	160,000	1,071	1,071	40,000	397,319	1,261,000	275,675	1,973,994	△1,585	2,133,480
事業年度中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当							△9,592	△9,592		△9,592
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					△17,088		17,088	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△8,826		8,826	—		—
当期純利益							67,334	67,334		67,334
自己株式の取得									△67	△67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					△25,914		83,656	57,742	△67	57,674
平成19年3月31日残高 (千円)	160,000	1,071	1,071	40,000	371,404	1,261,000	359,331	2,031,736	△1,653	2,191,155

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	489,438	489,438	2,622,918
事業年度中の変動額			
利益処分による 剰余金の配当			△9,592
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純利益			67,334
自己株式の取得			△67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△156,141	△156,141	△156,141
事業年度中の変動額合計 (千円)	△156,141	△156,141	△98,466
平成19年3月31日残高 (千円)	333,296	333,296	2,524,452

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法 (ただし、食料品類は最終仕入原価法による原価法) 貯蔵品 …先入先出法による原価法 (ただし、石油製品類は移動平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法 (ただし、食料品類は最終仕入原価法による原価法) 貯蔵品 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 なお、倉庫用建物のうち浜川崎事業所倉庫用建物は、定額法で行っております。また、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が2～50年、構築物が2～45年、車両及び運搬具が2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,486,398千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,524,452千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,253,805千円</p> <p>※2 担保資産 固定資産のうち土地 1,015,439千円と建物689,063千円及び投資有価証券のうち353,910千円は長期借入金625,360千円、短期借入金1,161,200千円及び京極石油㈱の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 仕入債務保証 京極石油㈱ 230,000千円 借入等債務保証 京浜京極運送㈱ 32,002千円 東洋容器㈱ 259千円 サンドラム㈱ 33,735千円 (うち、10,425千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は3,611千円であります。) 従業員 3,701千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 23,538千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,631,734千円</p> <p>※2 担保資産 固定資産のうち土地 1,015,439千円と建物646,877千円及び投資有価証券のうち258,976千円は長期借入金450,160千円、短期借入金1,167,200千円及び京極石油㈱の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 仕入債務保証 京極石油㈱ 230,000千円 借入等債務保証 京浜京極運送㈱ 21,692千円 サンドラム㈱ 33,057千円 (うち、6,255千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は2,166千円であります。) 従業員 1,767千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,399千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,821,838千円</p> <p>※2 担保資産 固定資産のうち土地 1,015,439千円と建物667,221千円及び投資有価証券のうち330,681千円は長期借入金550,760千円、一年内返済予定長期借入金201,200千円、短期借入金966,000千円及び京極石油㈱の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 仕入債務保証 京極石油㈱ 230,000千円 借入等債務保証 京浜京極運送㈱ 25,832千円 サンドラム㈱ 29,646千円 (うち、8,340千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は2,888千円であります。) 従業員 2,618千円</p> <p>※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 24,014千円</p> <p>※5 _____</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,930千円 受取配当金 17,921千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,173千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 本社移転立退き料 54,270千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 22,205千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 73,321千円 無形固定資産 358千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,417千円 受取配当金 17,211千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,663千円 ※3 _____ ※4 _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 64,833千円 無形固定資産 327千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,434千円 受取配当金 76,543千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,927千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 本社移転立退き料 54,270千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 22,205千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 151,313千円 無形固定資産 716千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,653	75	—	2,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,785	238	—	3,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,653	132	—	2,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 132株

[次へ](#)

(リース取引関係)

〈借主側〉

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,269,192</td> <td>352,961</td> <td>916,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>209,432</td> <td>161,034</td> <td>48,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,478,625</u></td> <td><u>513,996</u></td> <td><u>964,629</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>217,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>960,706千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>234,105千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	1,269,192	352,961	916,230	その他	209,432	161,034	48,398	合計	<u>1,478,625</u>	<u>513,996</u>	<u>964,629</u>	1年内	217,816千円	1年超	742,889千円	合計	<u>960,706千円</u>	支払リース料	103,602千円	減価償却費相当額	94,900千円	支払利息相当額	8,999千円	1年内	77,005千円	1年超	157,099千円	合計	<u>234,105千円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,632,802</td> <td>543,889</td> <td>1,088,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,930</td> <td>23,439</td> <td>29,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,685,732</u></td> <td><u>567,329</u></td> <td><u>1,118,403</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,032,730千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>236,885千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	1,632,802	543,889	1,088,912	その他	52,930	23,439	29,490	合計	<u>1,685,732</u>	<u>567,329</u>	<u>1,118,403</u>	1年内	261,356千円	1年超	771,374千円	合計	<u>1,032,730千円</u>	支払リース料	130,888千円	減価償却費相当額	119,703千円	支払利息相当額	11,057千円	1年内	83,146千円	1年超	153,738千円	合計	<u>236,885千円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,541,075</td> <td>481,716</td> <td>1,059,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207,812</td> <td>176,429</td> <td>31,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,748,888</u></td> <td><u>658,146</u></td> <td><u>1,090,741</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>244,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,051,985千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227,527千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>195,521千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	1,541,075	481,716	1,059,358	その他	207,812	176,429	31,382	合計	<u>1,748,888</u>	<u>658,146</u>	<u>1,090,741</u>	1年内	244,570千円	1年超	807,414千円	合計	<u>1,051,985千円</u>	支払リース料	247,509千円	減価償却費相当額	227,527千円	支払利息相当額	20,855千円	1年内	74,867千円	1年超	120,653千円	合計	<u>195,521千円</u>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
車両及び運搬具	1,269,192	352,961	916,230																																																																																																					
その他	209,432	161,034	48,398																																																																																																					
合計	<u>1,478,625</u>	<u>513,996</u>	<u>964,629</u>																																																																																																					
1年内	217,816千円																																																																																																							
1年超	742,889千円																																																																																																							
合計	<u>960,706千円</u>																																																																																																							
支払リース料	103,602千円																																																																																																							
減価償却費相当額	94,900千円																																																																																																							
支払利息相当額	8,999千円																																																																																																							
1年内	77,005千円																																																																																																							
1年超	157,099千円																																																																																																							
合計	<u>234,105千円</u>																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
車両及び運搬具	1,632,802	543,889	1,088,912																																																																																																					
その他	52,930	23,439	29,490																																																																																																					
合計	<u>1,685,732</u>	<u>567,329</u>	<u>1,118,403</u>																																																																																																					
1年内	261,356千円																																																																																																							
1年超	771,374千円																																																																																																							
合計	<u>1,032,730千円</u>																																																																																																							
支払リース料	130,888千円																																																																																																							
減価償却費相当額	119,703千円																																																																																																							
支払利息相当額	11,057千円																																																																																																							
1年内	83,146千円																																																																																																							
1年超	153,738千円																																																																																																							
合計	<u>236,885千円</u>																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
車両及び運搬具	1,541,075	481,716	1,059,358																																																																																																					
その他	207,812	176,429	31,382																																																																																																					
合計	<u>1,748,888</u>	<u>658,146</u>	<u>1,090,741</u>																																																																																																					
1年内	244,570千円																																																																																																							
1年超	807,414千円																																																																																																							
合計	<u>1,051,985千円</u>																																																																																																							
支払リース料	247,509千円																																																																																																							
減価償却費相当額	227,527千円																																																																																																							
支払利息相当額	20,855千円																																																																																																							
1年内	74,867千円																																																																																																							
1年超	120,653千円																																																																																																							
合計	<u>195,521千円</u>																																																																																																							

〈貸主側〉

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>33,973</td> <td>25,636</td> <td>8,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具 器具備品	33,973	25,636	8,336	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>54,114</td> <td>28,985</td> <td>25,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具 器具備品	54,114	28,985	25,128	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>33,973</td> <td>26,813</td> <td>7,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具 器具備品	33,973	26,813	7,159
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具 器具備品	33,973	25,636	8,336																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具 器具備品	54,114	28,985	25,128																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
工具 器具備品	33,973	26,813	7,159																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>87,537千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,659千円	1年超	64,878千円	合計	<u>87,537千円</u>	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>135,475千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,948千円	1年超	107,527千円	合計	<u>135,475千円</u>	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>76,131千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,507千円	1年超	53,624千円	合計	<u>76,131千円</u>						
1年内	22,659千円																									
1年超	64,878千円																									
合計	<u>87,537千円</u>																									
1年内	27,948千円																									
1年超	107,527千円																									
合計	<u>135,475千円</u>																									
1年内	22,507千円																									
1年超	53,624千円																									
合計	<u>76,131千円</u>																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(追加情報) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が高まったため、未経過リース料中間期末残高より利息相当額を控除しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,969千円	減価償却費	1,218千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,775千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,942千円	減価償却費	3,775千円	受取利息相当額	2,344千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,395千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	7,863千円	減価償却費	2,395千円										
受取リース料	3,969千円																									
減価償却費	1,218千円																									
受取リース料	5,942千円																									
減価償却費	3,775千円																									
受取利息相当額	2,344千円																									
受取リース料	7,863千円																									
減価償却費	2,395千円																									
(4) _____	(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) _____																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年8月31日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年10月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。